

## パブリックコメントで寄せられた意見の概要及び市の考え方

令和2年1月28日（火）から2月26日（水）までの間、第2期海津市創生総合戦略（案）について意見等の募集を行った結果、2人の方から6件の意見等をいただきました。これらの意見について適宜要約したうえ、それに対する市の考え方を次のとおり公表します。

1	意見の概要
	<p data-bbox="260 488 823 517">第2期海津市創生総合戦略の大前提について</p> <p data-bbox="260 535 1342 613">2040年には、人口が現在の3分の2（2.2万人）の見通しということは、高齢化がますます進むと考えられる。合わせて税収も大きく減る可能性がある。</p> <p data-bbox="260 678 794 707">提言1 人口変化に伴う費用構造について</p> <ul data-bbox="260 725 1342 949" style="list-style-type: none"><li>・現状サービスは、現在の3分の2の予算、人員で実施し、財政改革も同様に、3分の2の経費目標を立てる</li><li>・広いエリアに人口が点在していることが経費増の大きな要因でもあるので、都市計画を見直し、高齢化世帯の集約、名古屋圏通勤対策等を実施する</li><li>・KPIが目的に直結しないと結果が出ない</li></ul> <p data-bbox="288 1014 794 1043">コンパクトシティ構想による抜本的対策</p> <ul data-bbox="288 1061 1342 1140" style="list-style-type: none"><li>・住民移動：移動困難者の強制移転（スーパー、医療近隣）バリアフリーエリア 旧来の部落維持は住民で検討。従来部落のサービス低下もいとわない。</li></ul> <p data-bbox="260 1205 596 1234">提言2 目標設定について</p> <ul data-bbox="260 1252 1342 1576" style="list-style-type: none"><li>・交流人口、関係人口の増加が税収増に結び付きづらい</li><li>・海津市として、積極的な投資（人、施設）が必要</li><li>・プロモーションだけでなく、道路、ルート整備、宿泊、休憩所など海津市に利益が生まれるという事を意識した活動が必要</li><li>・転入者、定住者数は年度毎の数値目標か</li><li>・ゴールは人口目標か、税収目標か</li><li>・施策が、努力目標に見えてしまう</li></ul> <p data-bbox="288 1641 373 1671">例えば</p> <p data-bbox="288 1688 1342 1718">R3年中に名古屋通勤者向けの街を作り、移住者をR6年までに1,000人呼び込む等</p> <ul data-bbox="288 1736 1342 1912" style="list-style-type: none"><li>・通勤者：名古屋圏通勤者向け住宅整備（美濃松山近辺）と養老線と近鉄との接続強化もしくは直通化名鉄津島向け直通バスと通勤者の住居集約、もしくはカーシェア</li><li>・工場誘致地区の集約化 農地からの転用が必要なため政治力が必要</li></ul> <p data-bbox="260 1977 596 2007">提言3 人口増のアイデア</p>

海津市の良さを生かした定年退職者もしくは在宅勤務者の移住促進

- ・家庭菜園、釣り、温泉、サイクリングロード、山歩き
- ・お金に余裕があって、元気な人を呼び込む街を作る。
- ・健常者向けスローライフ住宅整備。

スーパー＋スポーツ施設＋図書館＋畑＋医者＋5G

あわせて、周りに、移動困難者、独居老人などを集める

施策が総花的で実効性（転入者を増やす）が薄いと思われる。

具体的にどのような人の転入を増やすのか、どこに住んでもらうのかが必要

#### 提言4 表現方法と実行性について

- ・本来の目標を明示すべき（人口減少を食い止める、人口流入を増やす）
- ・例えば名古屋市だったら当たり前かもしれない。飛島村ならもっと条件がいい。
- ・どのような人にどこに移住してもらうのか明確にすべき
- ・少なくとも海津市内に残ってもらうにはどうするのか考えるべき

#### 提言5 高齢化、人口減を前提とした活気のある街づくり

- ・皆が元気で生きがいを持てる市にし、高齢者が生きがいを持って働ける場の提供
- 例えば、海津市のサービス業の働き手をボランティアの退職者中心で回す。  
支払いは、ポイントにして様々な行政サービスはポイントで受けられるようにする。

### 市の考え方

#### 提言1について

- ・行財政改革大綱を実行する中で検討してまいります。
- ・コンパクトシティの形成については、海津市の人口減少の現状や特性等を踏まえ、実行が適切か否かの判断を、市民の皆様や企業様等、幅広く議論する必要があります。今後の検討課題とさせていただきます。
- ・KPIについては、見直しを行いました。

#### 提言2について

- ・創生総合戦略では、地域活性化はもちろんのこと、移住定住の促進を図り、海津市に住んでいただくことを目指しています。移住者の獲得は相当困難な課題であることから、まずは海津市をより多くの方に知っていただくこと、また、海津市のファンになっていただくため、交流人口、関係人口の推進は必要であると考えます。
- 道路等の環境整備については、主要幹線道路として国や県に要望をしており、宿泊所等の施設については公民連携事業等を現在進めておりますし、今後も賑わいの創出に向けた取り組みについて検討しています。
- ・転入者数の数値目標は、人口減少や流出が増加する中で、毎年度900人規模の転入者の獲得を目指すものです。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴール（目標）は、海津市における総人口の維持です。</li> <li>・施策については、当然、達成を目指すものです。例示いただきました件については、広域的な取り組みや企業の合意等が必要となります。関係自治体と連携して創生事業を推進する例もありますので、具体的な取り組み内容としては今後の検討課題とさせていただきます。</li> </ul> <p>提言3について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アイデアは今後の参考とさせていただきます。</li> </ul> <p>提言4について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の戦略では、基本目標の1つとして転入者数を設定しています。</li> <li>・メインターゲットは生産年齢世代になりますが、方法については、有識者や若者と意見交換等を重ね、地域再生計画等を作成してまいります。</li> <li>・他の自治体の施策については、地域特性等が異なることから、全ての導入は難しいものの導入可能なものについては検討いたします。</li> </ul> <p>提言5について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の働く機会の提供としては、海津市シルバー人材センターを活用いただけます。</li> <li>・自治体ポイントの実施など、今後の検討課題とさせていただきます。</li> </ul>
2	<p style="text-align: center;">意見の概要</p> <p>「元気なまち」を構成する要素として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域住民のコミュニティの活性</li> <li>2. 地域文化・産業の活性</li> <li>3. 地域防災、防犯の意識啓発</li> </ol> <p>この3要素を市民レベルで自立展開、行政からのアプローチにも利用可能にし、それぞれのコミュニティ（情報）を相互でやりとりできる「地域コミュニティのHUB」と言うべき中間媒体の存在が鍵であると考えます。</p> <p>そのHUBになりうる媒体としては、既存し、誰にでも触れられ身近で簡単、回覧板や市報よりも早く、広報無線よりも詳しく刻々と変わる地域情報を瞬時に伝えられる媒体と考える。</p> <p>現代では、スマートフォンなどの情報機器の普及により、やりようによってはHUB媒体になるが、扱う情報が膨大かつ広域な為、地域のコミュニティを成立できる媒体になりうるかは、慎重さが残り、現段階ではサブ媒体の域と考える。</p> <p>老若男女問わず、手軽で安価な媒体、乾電池で動く位の身近な媒体として、地域に特化した放送局、1992年に制度化されたコミュニティ放送が適当ではないかと考える。</p> <p>コミュニティ放送により、「市民」と「行政」「地域文化」「産業」「防災・防犯」を、結び付け、地域コミュニティを成立させ、住みよい海津市が形成される事により、「まち</p>

を元気に」ゆくゆくは、人口減少問題解決の糸口になればと願う。

#### 市の考え方

地域コミュニティの活性化については、「元気なまち」や「市民協働のまちづくり」を進める上で重要であると考えます。

市では、地域や市民の皆様との情報伝達やコミュニケーションツールとして、市報やホームページ、SNS、広報無線などを活用しております。

ご意見を賜りましたコミュニティ放送については、当市において災害時に活用できないかを検討したところ、総務省から濃尾平野で新たに周波数を割り当てるのは厳しいであろうとの意見をいただいております。また、市として周波数の独自調査をすることは妨げないが他の電波に影響を及ぼすようであれば許可は出せないとも意見をいただいております。従いまして、現状では難しいのではないかと考えております。

コミュニティ放送は、情報伝達ツールとして有効であると考えますが、市としましては、どの媒体であれ、市民の皆さんや地域団体、事業所様などがそれらのツールを積極的に活用していただければこそ、充実したツールになると考えております。しかし、一方で様々なツールを活用することは、情報事故の予防対策や多額の運営費用も発生することから慎重に検討していく必要があると考えています。